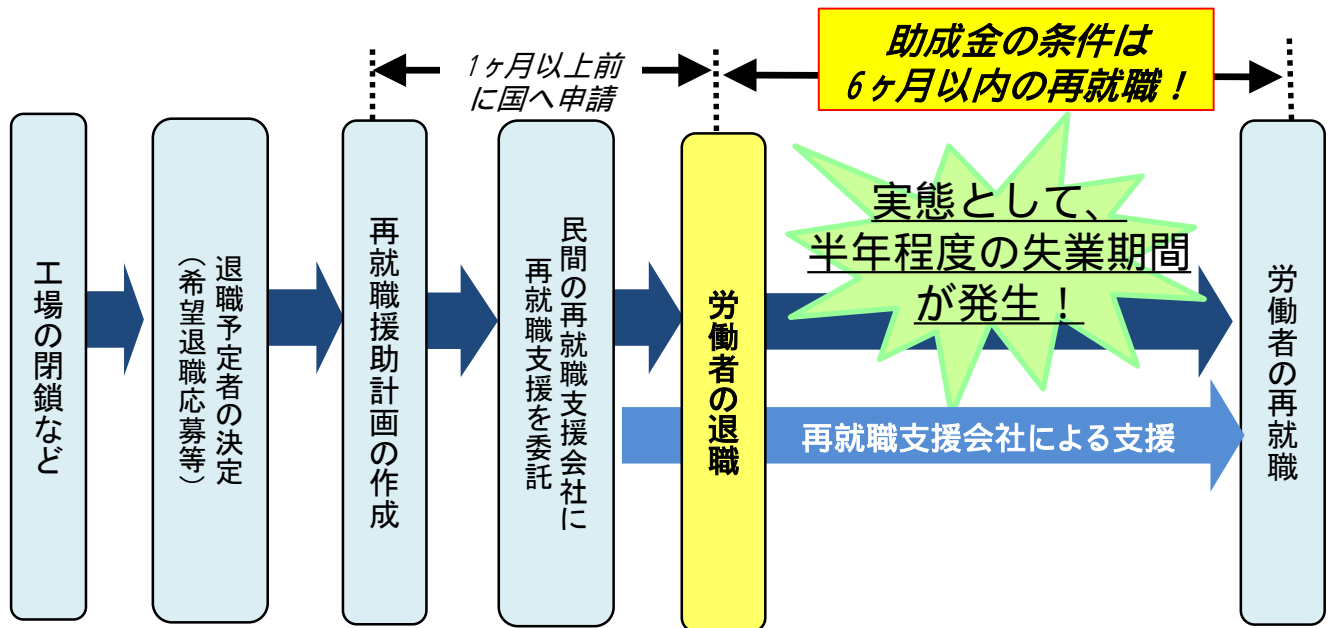


## 転職やスキル形成を政府が支援します

国の転職支援制度である「労働移動支援助成金」は、工場の閉鎖などによって退職する労働者の早期転職を支援。しかし、実態として再就職まで半年程度の失業期間が発生することが多いため、期間短縮に向けた取組が必要。

### 現状の労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)支給の流れ



更なる早期支援の仕組みにより  
失業期間を短縮し、  
労働者の雇用安定を推進!

### 規制改革内容

早期に再就職支援を開始するインセンティブが働く仕組みを導入することで、失業期間を最小限にしていきます。

## 雇用機会の創出・拡大を図ります

### 現状

求人・求職情報が一部に偏在したり滞留し、貴重な就労機会が逸失。  
効果の高い仲介サービスによって就労マッチングが促進され、  
雇用機会の創出や拡大が実現するよう、関連規制の改革が必要！



自分に合った仕事が、インターネット広告ですぐに見つかるようになれば良いのに…

仕事を紹介して欲しいけど、業者の事務所が遠くて、行くのが面倒だな…



業者が連携して仕事を紹介してくれれば、より自分に合った仕事が見つかりそうだな…

- ニーズに合った、よりきめ細かいマッチングの実現！
- より多くの仕事から自分に合った仕事を見付けることが可能に！



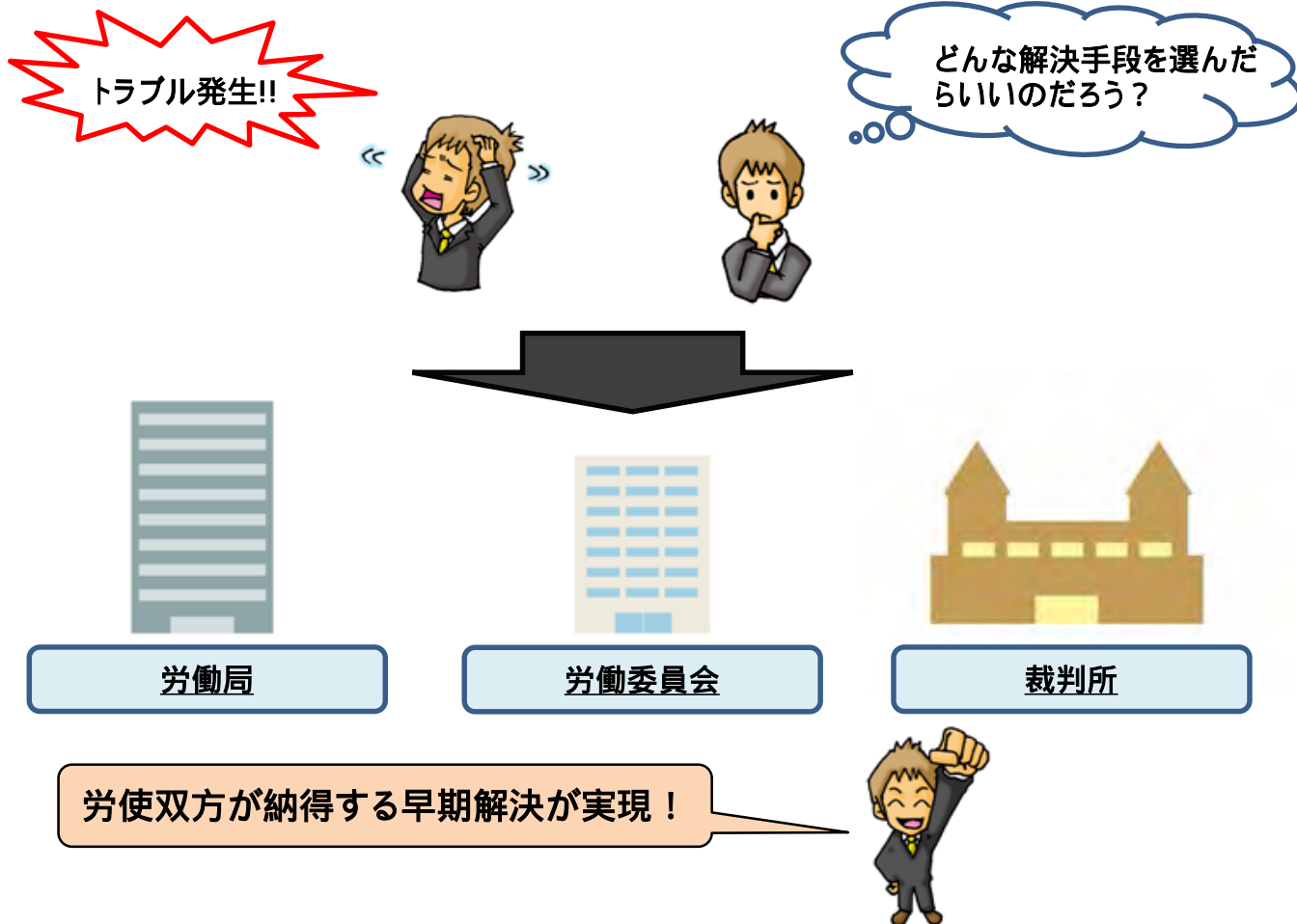
### 規制改革内容(例)

- IT化などの環境変化に対応した規制の見直し  
利用者にとってより使い勝手の良いサービスの提供が可能に
- 事業所・責任者配置を厳格に定める規制の見直し  
事業所の新規進出等が促進され、円滑・迅速なマッチングが可能に
- 事業者間の連携促進、利用者の立場に立ったサービスの実現  
柔軟で効率的な役割分担により、より多くのマッチングが可能に

## 労使双方が納得する雇用終了を実現します

### 現状

- 労働局(都道府県毎に置かれる厚生労働省の機関)が行う「あっせん」は、雇い主の参加率が低いことから、全体の解決率も低い。
- 労働委員会(都道府県庁の機関)が行う「あっせん」は、当事者の納得感が高く、更なる活用を検討する必要がある。
- 訴訟において、争った解雇が無効となった場合でも、労働者は必ずしも職場に復帰できるわけではなく、労働者が望む場合でも金銭解決を明示的に行うことができない。



### 規制改革内容

- 多様な解決手段がより有効活用され、利用者の視点からより使いやすいとなるよう、改善を図る。

労使双方が納得する早期解決が実現